

## ■豪州：炭素価格制度を廃止

上院は2014年7月17日、炭素価格制度を廃止する法案を39対32で可決した。この制度は、二酸化炭素の排出量に応じて企業に金銭的負担を求めるもので、前労働党政権時代の2012年7月に施行された。2015年からは排出量取引制度に移行し、将来的にはEUの排出量取引制度（EU-ETS）と連携することになっていたが、2013年9月の総選挙で制度の廃止を公約に掲げて自由党と国民党の保守連合が政権交代を実現していた。法案は、2014年7月11日に否決されたが、反対する少数派議員が制度廃止の条件として消費者への負担分の返金を求め、アボット政権がそれに応じることで合意し、今回の可決に至った。制度は7月1日に遡って廃止された。